

申請書の記載方法

申請区分、企業基本情報

1. 申請区分

(1-1) 申請パターン (該当するものに○をつけること)	
☒ 企業グループ	☐ 企業単独

2. 企業基本情報 ※企業グループでの申請の場合は、記入欄を追加して各社分記載すること

企業名	〇〇株式会社						
本社所在地	東京都〇〇〇〇〇〇〇〇						
都内の事業所名及び所在地 ¹							
企業区分	☒ 大企業		☐ 中堅企業		☐ 中小企業		
業種	☒ 製造業	☐ 建設業	☐ 運輸業	☐ 卸売業	☐ 小売業	☐ サービス業	☐ その他
資本金又は出資の総額	100 億円						
従業員数	2500 人						
中小・中堅企業の該当確認 ² ※中小・中堅企業の場合	☐ 大企業が単独で発行済株式総数又は出資総額の2分の1以上を所有又は出資していない ☐ 大企業が複数で発行済株式総数又は出資総額の3分の2以上を所有又は出資していない ☐ 役員総数の2分の1以上を大企業の役員又は従業員が兼務していない						
スタートアップの判別	☒ スタートアップではない			☐ スタートアップである			
設立年月日 ³ ※スタートアップの場合	ウェブサイトがある場合に記載						
企業ウェブサイト URL ⁴	〇〇〇〇〇〇〇〇						

- 企業グループで応募の場合には「企業基本情報」を参加企業分記載してください
- 東京都に本社を有さない企業かつ、東京都に事業所がある企業は「都内の事業所名及び所在地」を記載ください
 - 注：グループ応募では、過半数の企業は東京都に事業所を有している必要があります
- 企業区分は別紙を参照して○をつけてください
- 従業員数は「常時使用する従業員数」を記載ください
- 中小・中堅企業の場合には該当確認にチェックしてください。こちらに当てはまらない企業は大企業の区分となります
- スタートアップの場合には設立年月日も記載ください

申請書の記載方法

企業グループの体制、申請者情報

3. 企業グループの体制 ※企業グループの場合のみ記載すること

サプライチェーンにおける各企業の役割	□□社は、△△社に対して原材料 a を提供し、△△社は○○に対して素材 b を提供している。○○社は今回の対象製品の最終製品 XXX を製造している。
--------------------	---

4. 申請者情報

(1) リーダー		
企業名	○○株式会社	
部署名	○○○○	
担当者名（役職名）	部長	
連絡先	メールアドレス： ○○○○@○○○○	電話番号： ○○○-○○○○-○○○○
本事業に関連する主な経験	2020 年に別製品◆◆で CFP を算定した	

(2) メンバー（全員）	
メンバー	企業名：○○株式会社 部署名：○○○○ 担当者名（役職名）：課長 メールアドレス：○○○○@○○○○ 電話番号：○○○-○○○○-○○○○ 本事業での想定役割（連絡担当者の記載は必須）：リーダー及び連絡担当者

- 企業グループで応募の場合には「企業グループの体制」を記載してください
 - サプライチェーン上での各社の関係性を理解するためにこちらの記載をお願いしております
- 申請者情報では本事業に参加される者の情報をご記載ください
 - 企業グループでの応募の場合には、各参加企業の担当者の情報をご記載ください
- リーダーの本事業に関連する主な経験については、CFPに関わらず組織のGHG排出量に関する取組等でも構いません
- 「連絡担当者」は事務局と日程調整や関連資料のメンバーへの展開等をお願いする者を想定しています

申請書の記載方法

本事業の取組対象としたい製品

5. 本事業の取組対象としたい製品

製品名称	XXX（シャンプー）
製品概要	〇〇社製品の中で最も売上数が多いシャンプー
上記製品を選んだ理由	XXXは〇〇社の売上高のほとんどをしめているメイン製品であり、GHG削減ができると、大きなGHG削減が見込める。XXXの原材料や生産プロセスに関しては、複数の削減施策が予定されており、削減ポテンシャルが大きい。
本対象製品の本年度・来年度のGHG削減に向けた取組	本年、生産工場での再エネ導入を予定している。 来年、容器の一部のバイオマス化を検討している。

- 取組対象の製品に関する記載は、グリーン製品に資するものであるかどうかを判断材料とさせていただきます
- 「上記製品を選んだ理由」では、本製品に取り組むことでの削減インパクトが見込めるか否かを判断させていただきます
- 「本対象製品の本年度・来年度のGHG削減に向けた取組」は予定の内容でも構いません
 - 本事業で詳しい削減施策を検討しますが、既に検討されている、または検討したいと考えている取組や施策をお書きください

申請書の記載方法

事業実施の現実性

6. 事業実施の現実性

主な原材料・部素材のデータ取得にあたって連携が必要と想定される 部署/パートナー企業等との調整状況	各社内では、資材担当（調達）や生産管理担当との連携を想定している。本事業応募時点で各部署の主任レベルで本事業への取組み意思を確認済み。 データ取得にあたって協力が必要な取引先にも、データ提供の協力を依頼済み。
対象製品の GHG 削減の取組を どのように PR したいか	CFP の算定結果を、各社 EC サイト上の製品紹介の中で発表することを予定している。さらに消費者向け SNS での発信も検討している。 本事業の開始時に参加の旨と、事業終了後に結果について、プレスリリース発表を予定している。

7. 活動実績

CFP やグリーン製品創出に 関連する取組	〇〇社の別製品◆◆に関して社内でも試験的に CFP 算定を行なったことがある。
その他の関連する実績（受賞歴等）	△△社の〇〇という取組について、2024 年に〇〇アワードを受賞した。

- 「主な原材料～調整状況」については、CFPを算定するにあたって必要になるデータを手に入れそうかどうかを判断させていただきたく、記入をお願いしている項目になります
 - ここで想定する「データ」とは、例えば以下のようなものとなります
 - 製品のライフサイクルのフロー
 - 原材料の種類や入手元（地域）
 - 製造プロセスで使用しているエネルギー源やその使用量等
 - 調整にあたっての懸念点やご相談点があれば問い合わせ先にご連絡ください
- 「対象製品の～PRしたいか」について、事業の中で具体的なブランディングやPR方法を検討しますが、以下を確認させていただきたく記載をお願いしております
 - ブランディング・PRに対する意気込み
 - 社内のマーケティングや広報部門との連携体制の有無
- 活動実績は、参考までに記載をお願いしております。こちらの有無が採択に影響することはありません

申請書の記載方法

本事業での必須事項に関する確認、その他

8. 本事業での必須事項に関する同意

募集要項の（２）募集内容を満たしているか	満たしている	満たしていない
募集要項の（４）助成金の申請・支払いの詳細を確認したか	確認した	確認していない
募集要項の（５）留意事項を確認したか	確認した	確認していない
事務局へ CFP 算定のためのデータ提供ができる	同意する	同意しない
GHG 排出量削減計画の立案のために、既存の削減施策の情報提供等に協力できる	同意する	同意しない
本事業での取組を公表し、グリーン製品や PR やブランディングに用いる意向がある	同意する	同意しない
2027 年 3 月までの期間内に GHG 削減に向けた取組を行い、その成果物として試作品または完成品等を報告する	同意する	同意しない
実施場所は日本国内である	同意する	同意しない

9. その他

本事業に関して現時点での意見等があれば記載すること

- 募集要項や助成金の詳細をしっかりと確認したうえで、ご応募ください
- なお事業の実施場所は日本国内であることが条件であるため、その点ご注意ください
- その他については、事業実施にあたっての懸念点や相談事項があればご記載ください
 - 申請にあたっての不明点やご相談事項は、応募前にも TokyoCFP@bcg.com にお気軽にご連絡ください

以 上

募集要項で特にご確認いただきたい事項①

募集対象企業等

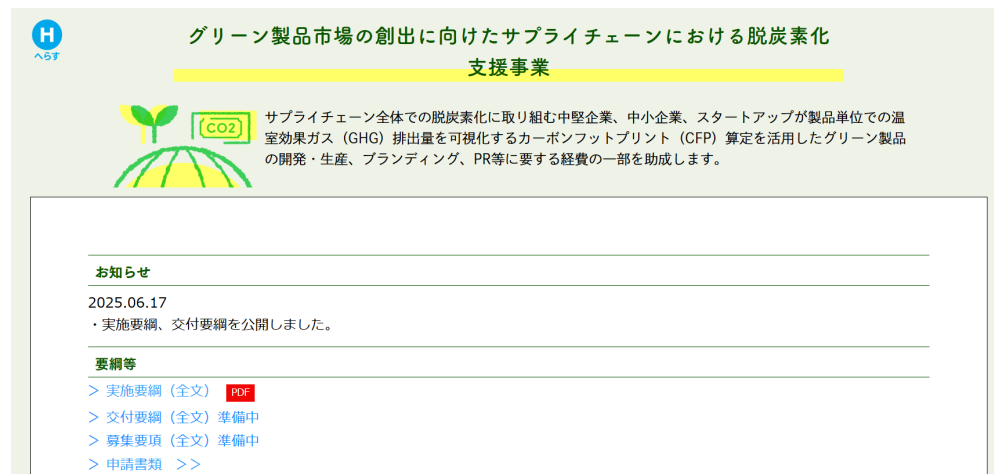
対象事業者は、次に掲げるすべての事項を満たす企業であることとします。企業の区分は別紙をご参照ください。

- 企業グループでの応募の場合
 - 大企業、中堅企業、中小企業等でサプライチェーンを構成し、グリーン製品の開発・生産に取り組む企業グループであること
 - グループの代表となる企業は、都内に本社を置いていること
 - グループを構成する企業は、過半数が都内に事業所を置いていること。ただし、都外の企業については、日本国内に本社を置いていること
 - 1グループ最大6社までとすること
- 企業単独での応募の場合
 - 中堅企業、中小企業、スタートアップであること
 - 都内に本社を置いていること

助成金の詳細

クール・ネット東京の助成金に関する説明

<https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/green-supply>
に記載の助成金の詳細



The screenshot displays the 'Green Supply Chain Decarbonization Support Project' page. At the top, there is a header with the Tokyo CO2 Down logo and the project title. Below the header, a yellow banner reads '支援事業' (Support Project). The main content area features a graphic of a green plant growing from a globe with a CO2 molecule, accompanied by text explaining the project's goal: to support medium-sized, small, and startup companies in decarbonizing their supply chains by visualizing greenhouse gas (GHG) emissions and using Carbon Footprint (CFP) calculation for green products. Below this, there is a section titled 'お知らせ' (Notice) dated 2025.06.17, stating that the implementation and delivery guidelines have been published. At the bottom, there is a '要綱等' (Guidelines, etc.) section with links to the full implementation guidelines (PDF), delivery guidelines (preparation), application guidelines (preparation), and application forms.

募集要項で特にご確認いただきたい事項②

留意事項

支援先は、以下の事項を満たしている必要があります。

- 以下の事業を営んでいないこと
 - 宗教教育その他宗教活動に該当する事業
 - 政治活動に該当する事業
 - 違法若しくは適法性に疑義のある事業又は公序良俗に問題のある事業
 - 公的な資金の使途として社会通念上、不適切であると判断される事業 (風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律 (昭和23年法律第122号) により定める風俗営業など)
 - 連鎖販売取引、ネガティブ・オプション (送り付け商法)、催眠商法、靈感商法など公的資金の支援先として適切でないと判断される事業
- 現在かつ将来にわたって、暴力団員等 (東京都暴力団排除条例 (平成23年東京都条例第54号) 第2条第2号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員及び同条第4号に規定する暴力団関係者をいう。以下「暴力団員等」という。) に該当しないこと、暴力団員等が経営を支配していると認められる関係等を有しないこと及び暴力的な要求行為等を行わないこと
- 法令等で定める租税についての未申告、滞納がないこと
- 本事業による助成対象事業について、他の助成金又は補助金を受給していないこと。過去に税金の滞納がない者、刑事上の処分を受けていない者その他の公的資金の交付先として社会通念上適切であると認められる者であること
- 法令を遵守していること

以下の場合、審査対象外とします。

- 応募内容に不備がある場合
- 応募に際し虚偽の情報を記載し、そのほか運営事務局に対して虚偽の申告を行った場合
- 募集要項が定める事項を満たさない場合
- その他、都が不適切と判断する場合

事業実施にあたり、以下の点にご留意ください。

- 応募にあたってご提供いただく個人情報を含む応募情報は、都、運営事務局、審査員にて本事業に必要な範囲で利用、共有されます。また、応募情報を事前の承認なく、都、運営事務局、審査員以外の第三者に提供することはありません
- 審査経過・審査結果に関するお問い合わせには応じられません
- 本事業への参加が不適切であると都及び運営事務局が判断した場合には、途中で辞退いただく場合があります
- 本事業の実施は、関係法令等を遵守し、採択された企業または企業グループの責任で行ってください。本事業の実施に関して発生した損害 (第三者に及ぼした損害を含む) については、採択された企業または企業グループがその費用を負担してください

以下の観点に基づく評価を行い、採択をいたします

- 適格性
 - (グループ応募の場合) 募集要項に沿った企業の構成・数での応募になっているか
 - グループの代表となる企業及び単独で取り組む企業は、都内に本社を置いているか
 - グループを構成する企業は、過半数が都内に事業所を置いていること。ただし、都外の企業については、日本国内に本社を置いていること
 - 対象製品が決まっているか
- 推進体制
 - 関連する経験がある者が入っており、事業を円滑に進められるか
 - (グループ応募の場合) 協力体制と役割分担が明確か
- 実現可能性
 - CFP算定
 - CFP算定にあたってデータが入手可能か
 - GHG削減
 - 削減インパクトやポテンシャルがあると想定される製品か
 - GHG削減に取り組む具体的な施策計画があるか
- 波及効果
 - 情報発信を通じて、他企業への波及効果が期待できるか



審査にあたっては、申請書の内容のみならず、ヒアリングをお願いさせていただくことがあるため、その旨をご了承いただきたい